

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 森永製菓株式会社

コード番号 2201

URL <http://www.morinaga.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新井 徹

問合せ先責任者(役職名) コーポレートコミュニケーション部長

(氏名) 杉浦 俊明 (TEL) 03-3456-0117

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	181,868	2.2	11,456	92.9	12,062	84.7	8,092	112.6
27年3月期	177,929	8.1	5,939	53.9	6,530	46.9	3,806	△53.0

(注) 包括利益 28年3月期 9,422百万円(△4.9%) 27年3月期 9,910百万円(0.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	31.09	—	11.5	7.6	6.3
27年3月期	14.62	—	6.0	4.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 32百万円 27年3月期 △19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	164,978	77,223	45.2	286.50
27年3月期	152,855	69,393	43.4	254.82

(参考) 自己資本 28年3月期 74,557百万円 27年3月期 66,326百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	16,715	△2,091	△2,311	26,714
27年3月期	11,182	△3,022	△1,491	11,602

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	1,561	41.0	2.5
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	1,821	22.5	2.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		22.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,600	0.8	6,200	△6.1	6,500	△6.2	4,500	△9.6	17.29
通期	185,600	2.1	11,500	0.4	12,000	△0.5	8,200	1.3	31.51

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）森永アメリカフーズ(株)、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	270,948,848株	27年3月期	270,948,848株
28年3月期	10,712,845株	27年3月期	10,658,302株
28年3月期	260,257,754株	27年3月期	260,320,250株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	159,403	4.1	10,433	156.1	10,953	134.6	6,898	140.1
27年3月期	153,194	3.8	4,074	51.9	4,668	46.0	2,873	△60.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	26.50	—
27年3月期	11.04	—

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	146,658	70,343	48.0	270.31
27年3月期	135,795	63,182	46.5	242.74

(参考) 自己資本 28年3月期 70,343百万円 27年3月期 63,182百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25
(2) 役員の変動	26

※ 参考資料 平成28年3月期 決算短信補足資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、政府の景気対策や訪日外国人需要の増加等に伴い、企業収益が改善したことで、景気は緩やかな回復基調で推移いたしておりましたが、年明け以降の円高・株安の進行により本格的な景気回復には陰りが見え始めております。このような経済状況の中、当社グループを取り巻く菓子・食品市場環境は、お客様の商品に対する選別の目がよりいっそう厳しくなるなかで、節約志向は根強く、個人消費の動向は未だ不透明感が続いております。

このような経営環境のもと、当社は高収益安定企業を実現すべく、高付加価値商品などの開発体制の強化や生産効率の向上、全社的なコスト削減等による収益基盤強化に取り組んでまいりました。

売上高は、主力の食料品製造事業が好調に推移し、全体では1,818億6千8百万円と前年同期実績に比べ39億3千9百万円(2.2%)の増収となりました。

損益は、売上高が増収であったこと、商品規格の見直しや生産効率の改善等により原価が下がったこと及び販売費の効果的な投入等により、収益性は大きく改善し、営業利益は前年同期実績に比べ55億1千7百万円(92.9%)増益の114億5千6百万円、経常利益も前年同期実績に比べ55億3千2百万円(84.7%)増益の120億6千2百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益も前年同期実績に比べ42億8千6百万円(112.6%)増益の80億9千2百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。当連結会計年度の比較、分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照下さい。

<食料品製造事業>

菓子食品部門

国内では、発売40周年を迎えた主力ブランド「ハイチュウ」は定番品に加え、袋タイプのアソート品や期間限定品などの売上が好調に推移し、前年同期実績を上回りました。

一方、「チョコボール」「ダース」「森永ビスケット」「おっとっと」「ミルクキャラメル」「森永ココア」が前年同期実績を下回り、主力7ブランド全体では前年同期実績に比べて微減となりました。

その他のブランドでは、高ポリフェノールの効能を訴求した「カレ・ド・ショコラ」が前年同期実績を上回り、その他商品群も好調に推移したことで、国内全体では前年同期実績並みとなりました。

海外では、米国、中国は前年同期実績を上回りましたが、台湾とインドネシアが前年同期実績を下回ったことで、海外全体で前年同期実績を下回りました。

これらの結果、菓子食品部門全体の売上高は1,151億4千5百万円と前年同期実績に比べ17億2千6百万円(1.5%)減となりました。

冷凍部門

主力ブランドの「チョコモナカジャンボ」及び「バニラモナカジャンボ」のジャンボグループは、引き続き好調に推移しました。また、「パリパリバー」「パキシエル」等のマルチパック商品やチョコレートメーカーならではの製造技術を応用し開発した「スプーンで食べる生チョコアイス」などの新商品が好調に推移したことで、前年同期実績を上回りました。

これらの結果、冷凍部門全体の売上高は 323 億 8 千 1 百万円と前年同期実績に比べ 24 億 4 千 5 百万円 (8.2%) 増となりました。

健康部門

主力ブランドの「ウイダー i nゼリー」は、商品の機能性を訴求した広告展開の効果や販売店舗において複数個所での商品展開を行うマルチロケーション戦略の徹底等により前年同期実績を大きく上回りました。「天使の健康」シリーズの通販事業は「おいしいコラーゲンドリンク」「パセノールTM」関連商品が前年同期実績を上回り、通販事業全体では前年同期実績を上回りました。

これらの結果、健康部門全体の売上高は 249 億 5 百万円と前年同期実績に比べ 34 億 7 千 9 百万円 (16.2%) 増となりました。

[主力商品売上高前年同期比 (単位：％)]

菓子食品部門		冷凍部門	
チョコボール	92	ジャンボグループ	112
ダース	98	マルチパック	116
森永ビスケット	94	健康部門	
ハイチュウ	108	ウイダー i nゼリー	119
おととと	97	おいしいコラーゲンドリンク	112
ミルクキャラメル	96	パセノール TM 関連商品	225
森永ココア	99		
菓子食品主力品計	98		
カレ・ド・ショコラ	106		

※表内の数値は国内売上高にて算出

これらの結果、＜食料品製造事業＞の売上高は 1,724 億 3 千 1 百万円と前年同期実績に比べ 2.5%増となりました。セグメント利益は売上高の増収に加え、売上原価が改善したことにより、108 億 6 千 3 百万円と前年同期実績に比べ 52 億 9 千万円の増益となりました。

＜食料卸売事業＞

売上高は、62 億 1 千 3 百万円と前年同期実績に比べ 2.9%減となりました。セグメント利益は 5 億 2 千 2 百万円と前年同期実績に比べ 5 千 4 百万円の増益となりました。

<不動産及びサービス事業>

売上高は、ゴルフ事業、不動産事業共に前年同期実績を下回り、事業全体で 25 億 5 千 7 百万円となりました。セグメント利益は 6 億 7 千 8 百万円と前年同期実績に比べ 5 千 6 百万円の減益となりました。

<その他>

売上高 6 億 6 千 5 百万円、セグメント利益 5 千 4 百万円であります。

今後につきましては、中国経済の先行き不安がいつそう高まっているなかで、世界経済への不透明感が根強く、景気回復は鈍化した状況が続くものと思われまます。国内経済も年明け以降の円高・株安の進行により景気の下振れリスクが増しており、消費者マインドも悪化していくものと予想されます。

このような状況において、当社グループといたしましては、商品の開発体制を強化し、高付加価値商品を生み出すことで既存事業の収益力を強化するとともに、成長分野である健康分野での事業拡大及び海外事業のグローバル展開を加速させることにより企業基盤の強化に努めてまいります。また、収益改善を目的とした品目の削減、商品規格の見直しや、生産部門の生産効率向上をはじめとした経営の効率化をよりいっそう推進してまいります。

以上により次連結会計年度の見通しにつきましては売上高 1,856 億円（前年同期比 2.1%増）、営業利益 115 億円（前年同期比 0.4%増）、経常利益 120 億円（前年同期比 0.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 82 億円（前年同期比 1.3%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて 151 億 1 千 2 百万円増加し、267 億 1 千 4 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は 167 億 1 千 5 百万円と前連結会計年度に比べ 55 億 3 千 3 百万円増加となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益が 121 億 1 千 9 百万円、減価償却費 61 億 3 千万円及び法人税等の支払額 24 億 1 千 1 百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は 20 億 9 千 1 百万円となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は 23 億 1 千 1 百万円となりました。主な内容は、配当金の支払額によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本比率 (%)	40.7	37.2	41.5	43.4	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.9	38.0	40.7	71.9	90.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9	5.4	3.4	2.4	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.1	20.4	39.7	66.4	106.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営基盤の強化・確立を図るとともに、株主の皆様へ利益を還元することを最重要と考えており、安定的配当を確保し、更に業績に応じた配当を早期に実現することを基本といたします。

今後、収益力の更なる向上を図り、事業拡大のための内部留保を確保するとともに、株主価値向上のための柔軟な資本政策を展開してまいります。

当期末の株主配当金につきましては、当連結会計年度の業績並びに今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、前回予想の6円から1円増配の1株当たり7円とする予定であります。(平成28年6月29日の第168期定時株主総会にて付議予定。)

なお、次期の配当金につきましても、1株につき7円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、森永製菓(株)及び子会社21社で構成されており、事業は食料品製造、食料卸売、不動産及びサービスほかを営んでおります。

事業内容と森永製菓(株)及び関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、新たに設立した森永市場開発(株)（平成27年4月1日設立）を連結の範囲に含めております。

また、持分法適用の非連結子会社であった森永アメリカフーズ(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

セグメント名	事業内容	森永製菓(株)及び連結子会社	非連結子会社
食料品製造	菓子食品の製造販売	森永製菓(株) 森永エンゼルデザート(株) 森永スナック食品(株) 森永甲府フーズ(株) (株)アントステラ 高崎森永(株) 森永市場開発(株) 台湾森永製菓股份有限公司 上海森永食品有限公司 米国森永製菓(株) 森永食品(浙江)有限公司 森永キノインドネシア(株) 森永アメリカフーズ(株) (会社数 13社)	
	冷菓の製造販売	森永製菓(株) 森永エンゼルデザート(株) 森永デザート(株) (会社数 3社)	
食料卸売	菓子食品の販売	森永商事(株) (会社数 1社)	
不動産及びサービス	不動産業及びゴルフ場の経営	森永製菓(株) 森永エンゼルカントリー(株) 森永高滝カントリー(株) (会社数 3社)	
その他	金融	(株)森永ファイナンス (会社数 1社)	
	その他	(株)森永生科学研究所 森永ビジネスパートナー(株) (会社数 2社)	森永リスクコンサルティング(株) 森永バイオサイエンス(タイランド)(株) (会社数 2社)
会社数		森永製菓(株) 連結子会社 19社	非連結子会社 2社

(注)非連結子会社に対する投資については持分法を適用しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは“おいしく、たのしく、すこやかに”を基本理念とし、常にグループ活動の原点に据え、パイオニアスピリット溢れる企業活動によって、消費者の皆様に「価値と感動」を提供し続けることを使命と考えております。

このビジョン・ミッションのもと、社会・経済環境の変化に柔軟に対応し、経営基盤の強化と事業の芽の創出に取り組んでまいります。既存事業において収益力の強化を図るとともに、成長分野と位置付けている健康分野及びグローバル展開に拍車をかけ、よりいっそうの企業基盤強化に努めてまいります。また、将来の事業の芽を創出すべく新しい事業へも挑戦し続けてまいります。一方で、よき企業市民としての社会的責任を果たすべく、CSR活動にも積極的に取り組んでまいります。

当社グループは『成長』と『貢献』の両面から基本理念を具現化してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上の拡大と経営基盤の強化に取り組み、売上高営業利益率 5%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのビジョン・ミッションを具現化するため以下の経営戦略を遂行してまいります。

① 既存分野における収益力の強化

- a. 商品の開発体制を強化することで、高付加価値な商品を生み出していくとともに、既存のブランドの強化、次なるブランドの創出に取り組めます。技術視点からは、当社独自のコア技術を磨いていくことで市場における競争優位を確保いたします。また、研究開発やマーケティング活動を中心に、よりお客様のニーズを満たす商品開発に取り組んでまいります。
- b. 営業生産性の向上として、効率化と専門性の強化を同時に進めてまいります。市場変化に対応する体制を構築し、業務の効率化とともに伸長しているチャンネルへの対応、新規チャンネル開拓を強化いたします。
- c. 生産部門で生み出す利益の最大化を図ってまいります。品質管理システムをより運用性・実効性の高いものへ進化させながら、要員効率、設備効率の向上に取り組むことで生産コストの最小化に努めます。
- d. 業務の見直しを継続して推進し、更なる効率化を図ってまいります。

② 成長分野への進出加速

- a. 成長分野への事業拡大の一つ「健康分野」では、スポーツを基軸に独自性のある強い商品群の開発・育成を図りブランド地位を確立してまいります。一方、通販事業では機能性表示食品制度を活用し健康機能訴求の深耕を図ることで通販基盤の強化と拡大に取り組んでまいります。
- b. グローバル戦略としては、経営資源を積極的に投入し、米国、中国、インドネシアを拠点とした東南アジアを中心に、事業展開に拍車をかけてまいります。

③ 事業の芽の創出

外部の知見や資源も積極的に活用して、新しい事業の芽の創出に向けた挑戦をしてまいります。

④ CSR活動の推進

- a. 品質の安全性確保につきましては、何ものにもまさる最重要課題として認識し、従来から取り組んでいる品質保証体制の充実や「森永HACCP」「品質アセスメントシステム」の強化などに鋭意取り組んでおります。同時にお客様からの声を経営に反映すべく、誠意・スピード・事実の的確な報告を基本に、お客様対応の充実を推進してまいります。
- b. 「世界の子どもたちに貢献できる企業になる」という夢の実現に向け、未来を担う子どもたちのすこやかな成長を願い、自然体験や食育体験、スポーツ体験といった直接体験の場の提供や、国内外の教育環境整備等の社会貢献活動を展開してまいります。
- c. 「エンゼルのように地球にやさしく！！」を環境に関する基本理念として、地球温暖化防止のため低炭素社会の実現と持続的成長が可能な循環型社会の形成を目指し、自然共存社会の構築に寄与すべく、企業活動のあらゆる面で環境に配慮した取り組みを進めてまいります。
- d. 企業価値の最大化並びに企業の永続的発展及び強化を図ることを目的に、内部統制システムの強化及び経営の効率化を推進し、業務を適正に執行するとともに、コーポレート・ガバナンス体制の充実に継続して取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内における事業比率が高いため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、今後の海外事業の進展動向等を踏まえ、検討を進めていく予定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,602	26,714
受取手形及び売掛金	19,035	19,329
商品及び製品	8,931	8,844
仕掛品	662	599
原材料及び貯蔵品	5,414	5,267
繰延税金資産	1,752	2,309
その他	3,612	3,543
貸倒引当金	△11	△4
流動資産合計	50,999	66,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,104	58,836
減価償却累計額	△34,962	△35,893
建物及び構築物(純額)	23,141	22,943
機械装置及び運搬具	83,210	84,384
減価償却累計額	△66,027	△66,117
機械装置及び運搬具(純額)	17,182	18,267
土地	30,843	28,912
リース資産	1,582	1,425
減価償却累計額	△785	△760
リース資産(純額)	796	665
建設仮勘定	158	285
その他	3,606	3,736
減価償却累計額	△2,974	△3,127
その他(純額)	632	608
有形固定資産合計	72,754	71,683
無形固定資産		
のれん	2,310	1,970
その他	513	451
無形固定資産合計	2,823	2,421
投資その他の資産		
投資有価証券	23,114	20,723
退職給付に係る資産	1,225	1,931
繰延税金資産	535	529
その他	1,445	1,147
貸倒引当金	△42	△62
投資その他の資産合計	26,277	24,270
固定資産合計	101,855	98,376
資産合計	152,855	164,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,776	16,995
短期借入金	912	143
リース債務	388	351
未払金	7,757	9,197
未払法人税等	1,478	4,125
賞与引当金	1,868	2,365
役員賞与引当金	—	33
その他	7,469	7,572
流動負債合計	37,653	40,784
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	15,851	16,303
リース債務	573	434
繰延税金負債	4,716	5,603
役員退職慰労引当金	95	83
環境対策引当金	478	477
退職給付に係る負債	7,603	7,787
資産除去債務	132	110
受入敷金保証金	6,295	6,069
その他	61	101
固定負債合計	45,808	46,970
負債合計	83,461	87,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,186	17,186
利益剰余金	23,080	29,611
自己株式	△2,551	△2,582
株主資本合計	56,328	62,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,222	10,167
繰延ヘッジ損益	62	△124
為替換算調整勘定	1,847	1,296
退職給付に係る調整累計額	△134	390
その他の包括利益累計額合計	9,998	11,729
非支配株主持分	3,067	2,665
純資産合計	69,393	77,223
負債純資産合計	152,855	164,978

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	177,929	181,868
売上原価	96,788	94,269
売上総利益	81,140	87,598
販売費及び一般管理費	75,200	76,142
営業利益	5,939	11,456
営業外収益		
受取利息	35	36
受取配当金	323	315
持分法による投資利益	—	32
企業立地奨励金	265	188
その他	348	410
営業外収益合計	972	982
営業外費用		
支払利息	124	111
社債利息	44	44
持分法による投資損失	19	—
減価償却費	54	44
その他	138	175
営業外費用合計	382	376
経常利益	6,530	12,062
特別利益		
固定資産売却益	23	563
特別利益合計	23	563
特別損失		
固定資産除売却損	269	394
減損損失	—	112
環境対策引当金繰入額	429	—
特別損失合計	698	506
税金等調整前当期純利益	5,855	12,119
法人税、住民税及び事業税	2,443	5,058
法人税等調整額	△484	△874
法人税等合計	1,959	4,183
当期純利益	3,895	7,936
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	89	△156
親会社株主に帰属する当期純利益	3,806	8,092

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
当期純利益	3,895	7,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,439	1,964
繰延ヘッジ損益	14	△184
為替換算調整勘定	1,146	△795
退職給付に係る調整額	684	525
持分法適用会社に対する持分相当額	729	△23
その他の包括利益合計	6,014	1,486
包括利益	9,910	9,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,490	9,823
非支配株主に係る包括利益	420	△401

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,612	17,186	22,369	△2,535	55,632
会計方針の変更による累積的影響額			△1,533		△1,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,612	17,186	20,836	△2,535	54,099
当期変動額					
剰余金の配当			△1,562		△1,562
親会社株主に帰属する当期純利益			3,806		3,806
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,244	△15	2,228
当期末残高	18,612	17,186	23,080	△2,551	56,328

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,753	46	333	△819	4,314	2,646	62,594
会計方針の変更による累積的影響額							△1,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,753	46	333	△819	4,314	2,646	61,061
当期変動額							
剰余金の配当							△1,562
親会社株主に帰属する当期純利益							3,806
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,468	16	1,513	684	5,683	420	6,103
当期変動額合計	3,468	16	1,513	684	5,683	420	8,332
当期末残高	8,222	62	1,847	△134	9,998	3,067	69,393

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,612	17,186	23,080	△2,551	56,328
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,612	17,186	23,080	△2,551	56,328
当期変動額					
剰余金の配当			△1,561		△1,561
親会社株主に帰属する当期純利益			8,092		8,092
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,530	△31	6,499
当期末残高	18,612	17,186	29,611	△2,582	62,828

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,222	62	1,847	△134	9,998	3,067	69,393
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,222	62	1,847	△134	9,998	3,067	69,393
当期変動額							
剰余金の配当							△1,561
親会社株主に帰属する当期純利益							8,092
自己株式の取得							△31
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,945	△187	△551	524	1,731	△401	1,330
当期変動額合計	1,945	△187	△551	524	1,731	△401	7,829
当期末残高	10,167	△124	1,296	390	11,729	2,665	77,223

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,855	12,119
減価償却費	6,581	6,130
減損損失	—	112
のれん償却額	208	198
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	566	546
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△556	△308
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79	497
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	13
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	429	△0
受取利息及び受取配当金	△359	△351
支払利息	168	156
持分法による投資損益 (△は益)	19	△32
固定資産売却損益 (△は益)	35	△506
固定資産除却損	210	337
売上債権の増減額 (△は増加)	△623	△478
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△539	216
仕入債務の増減額 (△は減少)	509	△649
その他	837	909
小計	13,407	18,930
利息及び配当金の受取額	359	353
利息の支払額	△168	△157
法人税等の支払額	△2,416	△2,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,182	16,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	400
有形固定資産の取得による支出	△3,157	△4,474
有形固定資産の売却による収入	297	2,260
無形固定資産の取得による支出	△26	△32
投資有価証券の取得による支出	△3	△32
投資有価証券の売却による収入	0	0
その他	△132	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,022	△2,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	535	△892
長期借入れによる収入	—	603
長期借入金の返済による支出	△20	△19
自己株式の取得による支出	△16	△31
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,562	△1,561
その他	△428	△409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,491	△2,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	△109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,836	12,202
現金及び現金同等物の期首残高	4,765	11,602
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	2,908
現金及び現金同等物の期末残高	11,602	26,714

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 19社(主要会社名 高崎森永(株))

非連結子会社 2社(主要会社名 森永リスクコンサルティング(株))

当連結会計年度より、新たに設立した森永市場開発(株)(平成27年4月1日設立)を連結の範囲に含めております。

また、持分法適用の非連結子会社であった森永アメリカフーズ(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 2社(主要会社名 森永リスクコンサルティング(株))

当連結会計年度より、森永アメリカフーズ(株)は連結子会社に変更したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日については、(株)アントステラは2月29日、台湾森永製菓股份有限公司、上海森永食品有限公司、森永食品(浙江)有限公司、米国森永製菓(株)、森永キノインドネシア(株)、森永アメリカフーズ(株)は12月31日であり、その他の連結子会社は3月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をすることとしております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組み替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」、「その他の固定資産の増減額」、「未払金の増減額」、「その他の流動負債の増減額」及び「預り敷金及び保証金の増減額」は、連結キャッシュ・フロー計算書の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他の流動資産の増減額」844百万円、「その他の固定資産の増減額」△8百万円、「未払金の増減額」△845百万円、「その他の流動負債の増減額」982百万円、「預り敷金及び保証金の増減額」△142百万円及び「その他」6百万円は、「その他」837百万円として組み替えております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)		前連結会計年度	当連結会計年度
1. 非連結子会社に対するもの	投資有価証券(株式)	5,820百万円	341百万円
2. 担保に供している資産	投資有価証券	936百万円	938百万円
	上記の担保資産に対する債務		
	流動負債の「その他」 (従業員預り金)	314百万円	276百万円
3. 偶発債務	保証債務 従業員(住宅融資)	11百万円	5百万円
4. コミットメントライン契約			
当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。			
	コミットメントラインの総額	7,000百万円	7,000百万円
	借入実行残高	—	—
	借入未実行残高	7,000百万円	7,000百万円
(連結損益計算書関係)		前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
	販売促進費	36,593百万円	36,301百万円
	広告宣伝費	6,651百万円	6,471百万円
	運賃	7,312百万円	7,539百万円
	給料手当	8,720百万円	8,799百万円
	賞与引当金繰入額	1,084百万円	1,620百万円
	退職給付費用	754百万円	731百万円
	減価償却費	2,640百万円	2,299百万円
(表示方法の変更)			
前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度においては、主要な費目として表示しておりません。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は16百万円であります。			
2. 研究開発費の金額	一般管理費に含まれる研究開発費	2,005百万円	2,152百万円
3. 固定資産売却益の内訳			
	建物及び構築物	—	0百万円
	機械装置及び運搬具	—	65百万円
	土地	1百万円	497百万円
	その他	21百万円	0百万円
	合計	23百万円	563百万円
4. 固定資産除売却損の内訳			
	除却損		
	建物及び構築物	89百万円	137百万円
	機械装置及び運搬具	111百万円	173百万円
	その他	9百万円	26百万円
	合計	210百万円	337百万円
	売却損		
	建物及び構築物	0百万円	5百万円
	機械装置及び運搬具	55百万円	50百万円
	土地	1百万円	—
	その他	1百万円	0百万円
	合計	58百万円	57百万円

(連結包括利益計算書関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,259 百万円	3,055 百万円
組替調整額	△0 百万円	—
税効果調整前	4,259 百万円	3,055 百万円
税効果額	△ 820 百万円	△ 1,091 百万円
その他有価証券評価差額金	3,439 百万円	1,964 百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	20 百万円	△ 271 百万円
税効果額	△ 5 百万円	87 百万円
繰延ヘッジ損益	14 百万円	△ 184 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,146 百万円	△ 795 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	781 百万円	651 百万円
組替調整額	275 百万円	107 百万円
税効果調整前	1,056 百万円	758 百万円
税効果額	△ 372 百万円	△ 233 百万円
退職給付に係る調整額	684 百万円	525 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	729 百万円	△ 23 百万円
その他の包括利益合計額	6,014 百万円	1,486 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	270,948,848	—	—	270,948,848
自己株式 普通株式 (注)	10,602,220	59,067	2,985	10,658,302

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,562	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,561百万円
(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・ 6.00円
(ハ) 基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 平成27年3月31日
(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・ 平成27年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

当連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	270,948,848	—	—	270,948,848
自己株式 普通株式 (注)	10,658,302	54,778	235	10,712,845

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,561	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,821百万円
(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・ 7.00円
(ハ) 基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 平成28年3月31日
(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・ 平成28年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	11,602百万円	26,714百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	11,602百万円	26,714百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品製造を中心に事業活動を展開しております。なお、「食料品製造」、「食料卸売」、「不動産及びサービス」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食料品製造」セグメントは、菓子、食品、冷菓、ゼリー飲料等の製造を行っております。「食料卸売」セグメントは、業務用食品の卸売を行っております。「不動産及びサービス」セグメントは、不動産売買、不動産賃貸業、ゴルフ場経営を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月1日に森永市場開発(株)を設立し、「食料品製造」及び「食料卸売」セグメントの一部事業を統合したことに伴い、当連結会計年度よりセグメント区分の見直しを行いました。

その結果、森永市場開発(株)は「食料品製造」セグメントに含め、従来「食料卸売」セグメント及び「その他」に含めていた森永ビジネスパートナー(株)は「その他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	食料品 製造	食料卸売	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	168,234	6,395	2,639	177,269	659	177,929	—	177,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	467	174	590	1,232	1,659	2,892	△2,892	—
計	168,702	6,570	3,230	178,502	2,319	180,821	△2,892	177,929
セグメント利益	5,573	468	734	6,776	30	6,806	△866	5,939
セグメント資産	125,137	4,145	25,354	154,637	3,697	158,334	△5,479	152,855
その他の項目								
減価償却費	5,830	8	725	6,564	16	6,581	—	6,581
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,194	17	159	2,371	22	2,393	—	2,393

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △866百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△683百万円、のれん償却額△208百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額△5,479百万円は、全社資産3,243百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△8,722百万円が含まれております。全社資産は当社での長期投資資金(金融機関株式、投資信託及び公社債)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	食料品 製造	食料卸売	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	172,431	6,213	2,557	181,202	665	181,868	—	181,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	417	238	586	1,242	1,641	2,884	△2,884	—
計	172,849	6,452	3,143	182,444	2,307	184,752	△2,884	181,868
セグメント利益	10,863	522	678	12,064	54	12,118	△662	11,456
セグメント資産	138,799	4,238	23,811	166,849	6,211	173,060	△8,081	164,978
その他の項目								
減価償却費	5,425	8	676	6,110	20	6,130	—	6,130
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,216	—	153	7,370	35	7,406	—	7,406

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △662百万円には、セグメント間取引消去52百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△519百万円、のれん償却額△198百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額△8,081百万円は、全社資産2,362百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△10,443百万円が含まれております。全社資産は当社での長期投資資金(金融機関株式、投資信託及び公社債)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産 (単位 百万円)

日本	アジア	米国	合計
66,827	5,907	19	72,754

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産 (単位 百万円)

日本	アジア	米国	合計
61,909	5,415	4,358	71,683

(注) 米国の有形固定資産の金額には、森永アメリカフーズ(株)を新たに連結したことに伴う金額4,346百万円を含んでおります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位 百万円)

	食料品 製造	食料卸売	不動産及び サービス	その他	調整額	合計
減損損失	106	1	4	0	-	112

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位 百万円)

	食料品 製造	食料卸売	不動産及び サービス	その他	調整額	合計
当期償却額	-	-	-	-	208	208
当期末残高	2,310	-	-	-	-	2,310

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位 百万円)

	食料品 製造	食料卸売	不動産及び サービス	その他	調整額	合計
当期償却額	-	-	-	-	198	198
当期末残高	1,970	-	-	-	-	1,970

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	254.82円	1株当たり純資産額	286.50円
1株当たり当期純利益金額	14.62円	1株当たり当期純利益金額	31.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額(百万円)	69,393	77,223
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,067	2,665
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,067)	(2,665)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,326	74,557
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	260,290	260,236

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,806	8,092
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,806	8,092
普通株式の期中平均株式数(千株)	260,320	260,257

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	<u>菓子食品</u> キャラメル・キャンディ・チョコレート・ビスケット・ココアほか	93,803	△1.5
	<u>冷菓</u> アイスクリームほか	27,804	+3.1
	<u>健康</u> ゼリー飲料ほか	6,412	+39.0
合 計		128,020	+1.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「食料卸売」、「不動産及びサービス」及び「その他」のセグメントについては、該当項目はありません。

② 受注状況

主要製品の受注生産は、行っておりません。

③ 販売実績

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	<u>菓子食品</u> キャラメル・キャンディ・チョコレート・ビスケット・ココアほか	115,145	△1.5
	<u>冷菓</u> アイスクリームほか	32,381	+8.2
	<u>健康</u> ゼリー飲料ほか	24,905	+16.2
	小 計	172,431	+2.5
食 料 卸 売		6,213	△2.9
不動産及びサービス		2,557	△3.1
そ の 他		665	+0.9
合 計		181,868	+2.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動 (平成 28 年 6 月 29 日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

① 新任取締役候補 2 名

取締役上席執行役員 西宮 正 (現 上席執行役員 マーケティング本部長)

取締役 (社外取締役) 広田 雅人 (現 株式会社 SMC 代表取締役、
株式会社オートバックスセブン 経営顧問)

② 退任予定取締役 1 名

取締役専務執行役員 佐藤 順一

3. 監査役の変動

① 新任監査役候補 2 名

監査役 (非常勤・社外監査役) 坂口 公一

監査役 (非常勤) 嶋田 哲夫

② 退任予定監査役 2 名

監査役 (非常勤) 太田 東平

監査役 (非常勤・社外監査役) 高橋 正宏

平成28年3月期 決算短信補足資料

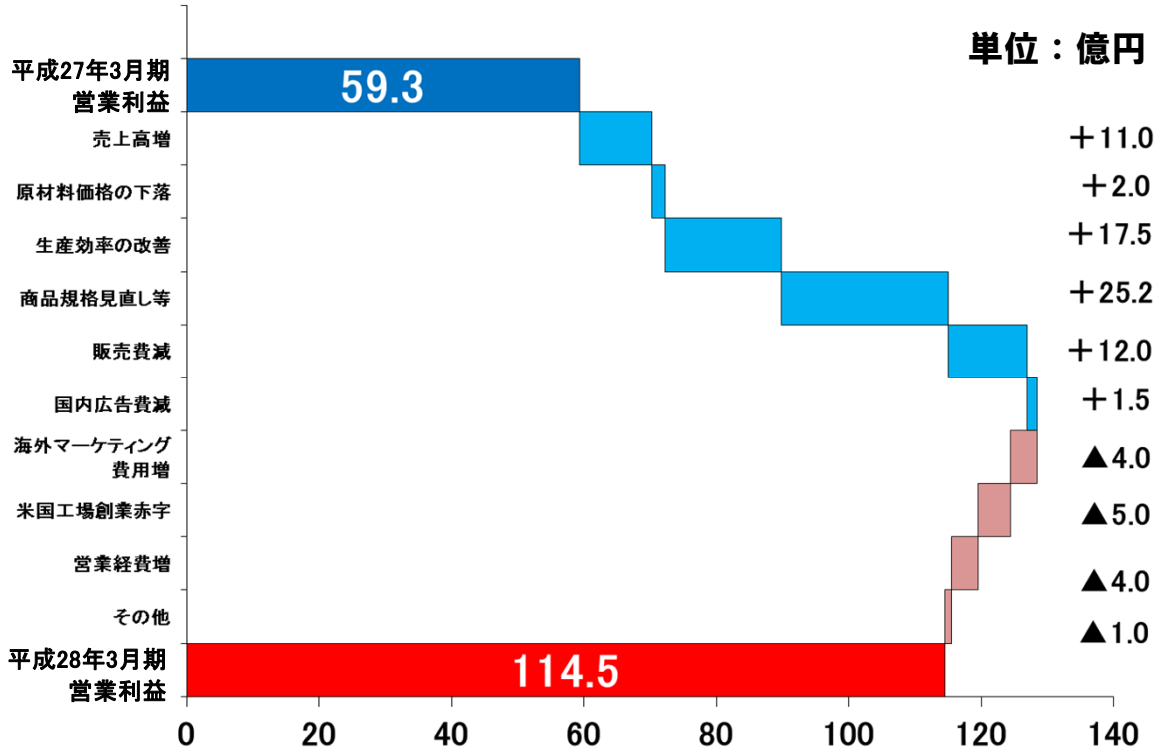
【当連結会計年度】

① 業績

(単位:百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期		前期比較		
	金額	売上高比率(%)	金額	売上高比率(%)	金額	売上高比率(%)	増減率(%)
売上高	177,929		181,868		3,939		2.2
売上原価	96,788	54.4	94,269	51.8	▲ 2,519	△ 2.6	△ 2.6
販売費及び一般管理費	75,200	42.3	76,142	41.9	942	△ 0.4	1.3
販売促進費	36,593	20.6	36,301	20.0	▲ 292	△ 0.6	△ 0.8
広告宣伝費	6,651	3.7	6,471	3.6	▲ 180	△ 0.1	△ 2.7
運賃	7,312	4.1	7,539	4.1	227	0.0	3.1
その他	24,642	13.8	25,830	14.2	1,188	0.4	4.8
営業利益	5,939	3.3	11,456	6.3	5,517	3.0	92.9
営業外収益	972	0.5	982	0.5	10	△ 0.0	1.0
営業外費用	382	0.2	376	0.2	▲ 6	△ 0.0	△ 1.4
経常利益	6,530	3.7	12,062	6.6	5,532	2.9	84.7
特別利益	23	0.0	563	0.3	540	0.3	2,319.5
特別損失	698	0.4	506	0.3	▲ 192	△ 0.1	△ 27.5
税金等調整前当期純利益	5,855	3.3	12,119	6.7	6,264	3.4	107.0
法人税等	1,959	1.1	4,183	2.3	2,224	1.2	113.5
当期純利益	3,895	2.2	7,936	4.4	4,041	2.2	103.7
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(▲)	89	0.1	▲ 156	△ 0.1	▲ 245	△ 0.2	△ 275.6
親会社株主に帰属する当期純利益	3,806	2.1	8,092	4.4	4,286	2.3	112.6

② 営業利益増減分析



③ セグメント情報

(単位:百万円)

事業	平成27年 3月期	平成28年 3月期	前期比較	前期比(%)
食料品製造				
売上高	168,234	172,431	4,197	102.5
(売上高構成比)	(94.6%)	(94.8%)		
セグメント利益	5,573	10,863	5,290	194.9
食料卸売				
売上高	6,395	6,213	▲ 182	97.1
(売上高構成比)	(3.6%)	(3.4%)		
セグメント利益	468	522	54	111.5
不動産及びサービス				
売上高	2,639	2,557	▲ 82	96.9
(売上高構成比)	(1.5%)	(1.4%)		
セグメント利益	734	678	▲ 56	92.4
その他				
売上高	659	665	6	100.9
(売上高構成比)	(0.4%)	(0.4%)		
セグメント利益	30	54	24	179.3

(注) 平成27年4月1日に森永市場開発(株)を設立し、「食料品製造」及び「食料卸売」セグメントの一部事業を統合したことに伴い、当連結会計年度よりセグメント区分の見直しを行いました。
その結果、森永市場開発(株)は「食料品製造」セグメントに含め、従来「食料卸売」セグメント及び「その他」に含めていた森永ビジネスパートナー(株)は「その他」に変更しております。
なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

④ 食料品製造事業 売上高

(単位:百万円)

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	前期比較	前期比(%)
連結売上高	177,929	181,868	3,939	102.2
食料品製造	168,234	172,431	4,197	102.5
菓子食品	116,871	115,145	▲ 1,726	98.5
冷菓	29,936	32,381	2,445	108.2
健康	21,426	24,905	3,479	116.2
国内	154,414	161,007	6,593	104.3
海外	13,819	11,424	▲ 2,395	82.7
海外売上高比率(対連結売上高)	7.8%	6.3%		

⑤ 設備投資、減価償却費、研究開発費

(単位:百万円)

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	前期比較
設備投資額	2,393	7,406	5,013
減価償却費	6,581	6,130	▲ 451
研究開発費	2,005	2,152	147

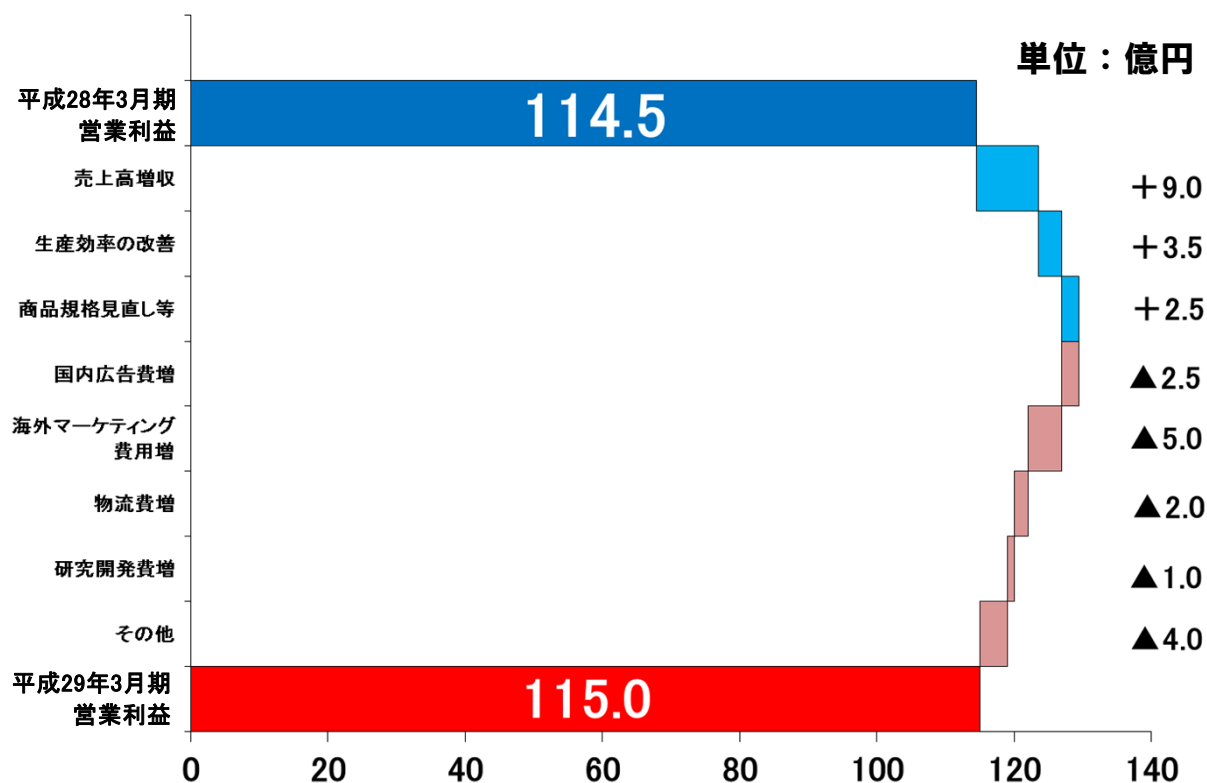
【通期予想】

① 業績

(単位:百万円)

	平成28年 3月期	平成29年 3月期	前期比較	前期比(%)
売上高	181,868	185,600	3,732	102.1
営業利益	11,456	11,500	44	100.4
経常利益	12,062	12,000	▲ 62	99.5
親会社株主に帰属する当期純利益	8,092	8,200	108	101.3

② 営業利益増減分析



③ セグメント情報

(単位:百万円)

事業	平成28年 3月期	平成29年 3月期	前期比較	前期比(%)
食料品製造				
売上高	172,431	176,000	3,569	102.1
(売上高構成比)	(94.8%)	(94.8%)		
セグメント利益	10,863	11,610	747	106.9
食料卸売				
売上高	6,213	6,400	187	103.0
(売上高構成比)	(3.4%)	(3.4%)		
セグメント利益	522	530	8	101.5
不動産及びサービス				
売上高	2,557	2,600	43	101.7
(売上高構成比)	(1.4%)	(1.4%)		
セグメント利益	678	740	62	109.1
その他				
売上高	665	600	▲ 65	90.1
(売上高構成比)	(0.4%)	(0.3%)		
セグメント利益	54	50	▲ 4	92.0

④ 食料品製造事業の国内及び海外売上高

(単位:百万円)

	平成28年 3月期	平成29年 3月期	前期比較	前期比(%)
国内	161,007	160,000	▲ 1,007	99.4
海外	11,424	16,000	4,576	140.1

海外売上高比率(対連結売上高)	6.3%	8.6%
-----------------	------	------

⑤ 設備投資、減価償却費、研究開発費

(単位:百万円)

	平成28年 3月期	平成29年 3月期	前期比較
設備投資額	7,406	4,570	▲ 2,836
減価償却費	6,130	5,791	▲ 339
研究開発費	2,152	2,251	99